

## JICA 研究所・第三者評価委員会(第9回) 概要

1. 日時:2019年7月23日(火)14:00~16:00

2. 場所:JICA 研究所 2階 大会議室

3. 出席者:

### 【委員】

静岡文化芸術大学文化政策学部	下澤 嶽 教授
東京大学公共政策大学院	城山 英明 教授
関西学院大学 教授	西野 桂子 教授
法政大学法学部	弓削 昭子 教授

### 【JICA 研究所関係者】

研究所長 大野泉、副所長 藤田安男、次長 伏見勝利、各領域長 他

4. 議事概要:

開会挨拶の後、第三者評価委員長の選出が行われ、他の委員からの推薦により、下澤委員が前期に引続き委員長に選出された。その後、JICA 研究所から、「2018年度 JICA 研究所活動報告」に基づく説明・報告がなされた後、各委員からの質問・コメントと JICA 研究所からの補足説明があり、最後に委員長が総括を行った。それらの概要は以下のとおり。

### ■各委員からの質問・コメント及び JICA 研究所からの説明概要

(1) 研究の JICA 事業へのフィードバックについて

- JICA 研究所の本道の役割は事業へのフィードバックであると認識。その意味でも、フィードバックの事例が分かりやすく類型化されたことを評価。昨年度の議論で、類型化と並び課題とされた指標化、事業へのインパクトの見える化の検討状況はどうなっているか。
- 事業と研究をつなぐブリッジの仕組みは、ポリシー・ノート、T20 のポリシー・ブリーフ、ナレッジフォーラム、GDI への関与等に見られるとおり整ってきた印象であり、今後はそれらも使ったサクセスストーリーを生み出していく段階と考える。
- フィードバックの類型化の取組は評価するが、間接的な情報提供型のものが多く、事業部門との距離感がある印象。類型 C(事業関係者による知見の活用)は概ね直接的なインプットだが、その中でも、より直接的な事業レベルのフィードバックである類型 C-③(研究成果を参照・活用した事業の立ち上げ)の事例がもう少しあるとよい。また、類型 B(事業に活用可能な知見の創出)のところ、JICA 研究所自身が現場に出て、一部は事業と一体化しながら新たな知見を創出していくような能動的な取組があってもよいのでは。

- 他の研究機関等との比較において JICA 研究所の一番の強みは(同じ組織内に)事業実施部隊である事業部門があることだと考える。事業部門との交流はどの程度行われていて、事業部門側の知見を研究に活かせる仕組みはあるのか。
- システマティックレビューについて、研究所の中で研究領域の発見のために行うことにも意味があるが、元々の医療や保健政策におけるシステマティックレビューの使われ方は、研究の知識を総合的にレビューして、全体として実務にどのようにフィードバックしていくかを考えるというものである。JICA 研究所やその他の研究機関の研究を含めてレビューして、JICA 本体事業のスキームを変え、事業インパクトにつなげていく、といった観点でシステマティックレビューの活用を考えてもよいのでは。

#### 《JICA 研究所からの説明》

- 事業へのフィードバックの指標化、見える化について、事業へのフィードバック事例は JICA の今期中期目標の関連指標とされており、活動報告書に掲載している事例のうち☆が付いているものは、事業へのインパクトがある程度あった事例として業務実績等報告書にも記載し、主務大臣に報告している。今期中期目標期間中はこの形で事業へのフィードバックの状況について報告していく想定。
- フィードバックの事例として、情報提供型が多いのは事実だが、新しい課題の発掘や提案につながる 이슈にも能動的に取り組み、ブータンのファブラボの事例(p.42)のような C-③のタイプの事例を増やしていきたいと考えている。外部の研究者だけでなく、JICA 内部の事業部門等の人員も研究分担者としている研究も多く(27 件中 22 件)、事業部門・研究所間の情報の流通を通じて事業へのフィードバックにも寄与している。
- システマティックレビューの JICA 本体事業への活用については、開発協力文献レビューが一部その役割を果たしている。例えば、インパクト分析や質の高い成長について包括的にレビューした開発協力文献レビューは内部で参考にされている。社会経済分野では、保健医療分野におけるシステマティックレビューの活用方法をそのまま適用することは難しいが、開発協力文献レビューの取組は今後も継続していく予定。

#### (2) 研究領域や研究テーマの設定等について

- 開発協力の歴史、質の高い成長、人間の安全保障等は JICA 研究所の比較優位性を生かした分野であり、戦略的でよいと考える。また、新興国の開発協力研究等は、欧米の研究で焦点の当たっていない分野であり、新興国のドナーやシンクタンクとネットワークを構築する上でも意義があり、JICA 研究所の売りになる分野であると考えます。
- 昨年度も指摘があったビッグピクチャーを取り上げる研究と個別テーマに関する研究のバランスについては継続検討が必要。今年度の新規案件 3 件のうち、留学インパクト案件と Leave No One Behind 案件はビッグピクチャーを取り上げたもので戦略的な研究と理解できるのに対し、カンボジア金融包摂案件については、

なぜこの個別テーマが選ばれたのか承知したい。

- P.7の「中期目標と JICA 研究所事業の関連」図はよく整理されており、SDGs の上位概念としての 5P<sup>1</sup>に即して研究領域を再編成したというのもある程度理解できるが、5P にはあまりなじみがなく、このような整理とした趣旨をもう少し具体的に確認したい。
- 5 領域体制への移行の主眼は、これまでの「援助戦略」領域を「開発協力戦略」領域と「人間開発」領域に分けることと理解したが、「人間開発」はその他の領域で扱う課題の共通基盤という側面があり、性格が異なるのではないか。この分野でどのような研究を行うかは今後の課題と認識。また、同領域に記載されている研究のうち、留学インパクト研究や UHC 研究の重要性は理解するが、スポーツ研究については興味深いものの唐突な印象も受ける。
- デジタル化や気候変動・防災・資源をめぐる紛争等のリスクは複数の分野にまたがる複合的なテーマであり、そうしたテーマに取り組むことも意義があると考え。SDGs には各研究テーマが扱う分野を分けてタグを貼る意味があるが、むしろ様々な分野の研究テーマがどのように相互につながるかを複合的な視点で可視化するツールとしての意義が大きいと考える。
- 新たな研究分野として、例えば JICA 事業の評価システムを強化するような研究はできないか。開発手法は複雑化・多様化しており、研究所が社会的なインパクト、行動変容、平和構築・開発事業におけるリスクの捉え方といったものを評価する手法を開発し、事業部門に提供するのは有効と考える。
- 目に見える変化(成果)を重視するこれまでの開発協力の流れに対し、近年では大学や NPO の関係者の間でも、主観的幸福感、幸福度の指標化に関心が高まる傾向にあり、そのようなテーマで研究ができれば望ましい。
- テロが社会や開発に与えるインパクトが大きくなっているが、こうしたテーマに関する研究は限られているので、現場に強い JICA に期待したい。テロの背景を理解することは職員保護のためにも必要であり、そのような業務上の必要性も研究のきっかけになり得るものと考え。

#### 《JICA 研究所からの説明》

- 新規研究のテーマは、中期計画、経営方針といった需要面と、JICA 研究所に研究を実施するリソースがあるかという供給面のマッチングを通じて決定される。カンボジアの金融包摂案件については、カンボジア中央銀行との密な連携により実施している先行研究を通じ、貧困層の金融アクセスの不足という現場のニーズが確認された一方で、研究所内外の研究リソースもあることから立ち上げることとした。なお、新規研究案件の立上げは、全研究員に参加が奨励されている所内でのフリーディスカッション、研究所長、副所長、領域長等による審査会といったプ

---

<sup>1</sup> SDGs を支える 5 つの要素として挙げられている People (人間)、Prosperity (豊かさ)、Planet (地球)、Peace (平和)、Partnership (パートナーシップ) のこと。

プロセスを経て行われている。

- SDGsの各目標はご指摘のとおり相互に関連しており、どこに対策を行うと他のどこの部分に効果が出るか等の JICA 内部での検討も進んでいる。5P に合わせる形で領域を整理したのは、中期目標も 5P の整理に合わせて作成されているため。マネジメント上は領域や分野分けは必要である一方、研究の実施にあたっては案件立上げプロセスにおける全研究員参加の所内ディスカッションのような仕組みも活用し、領域のたこつぼ化を避け、相互乗り入れを促進する取組を継続していきたい。
- 事業の評価手法の開発については、評価部が設置している事業評価外部有識者委員会において、定量的なインパクト評価だけではなくエスノグラフィーを使った評価も重要といった議論もなされているところであり、同部による検討に任せたい。なお、通常のインパクト評価については事業部・評価部が実施しており、それに加えて学術的な要素があるものは研究所が担うという役割分担になっている。
- 幸福度の指標化やテロの開発への影響等については、いずれも重要なテーマであると考えますが、研究所のリソースや事業部側のニーズも踏まえて検討したい。直接的にテロを取り上げるものではないが、2019 年度の新規案件として持続的な平和に向けた国際協力に関する研究を立ち上げており、脆弱な状況を考える上で、様々な非国家アクターも視野に入れて研究を行っていく予定。

#### 《JICA 研究所からの説明を受けた委員コメント》

- SDGs の中でもゴール 16(「平和と公正をすべての人に」)は取組が難しいとされている分野であるが、そうした誰も取り組めていない分野に敢えて取り組むことで、JICA 研究所が野心的に前に進んでいるというイメージを出すのもよいのでは。
- 新たな課題の発掘や提案につながる 이슈 という件に関し、研究と事業の中間的な取組が増えるとよいと考える。事業へのフィードバック事例として示されている GBV 研究は、実験的な調査でありつつ、事業の入り口ともなっており興味深い。エスノグラフィーはそのような実験的な局面でも有用な手法である。通常はエビデンスをとって事業を始めるという流れだが、実験的に進めながらエビデンスを作っていく、ケースを作っていくこと自体がエビデンスであるといった柔軟な捉え方もあり得ると思う。

#### (3) 研究所のブランディング、研究成果の発信方法等について

- シンクタンクランキングの上昇や T20 での活躍は大変喜ばしい。「JICA 研究所のポリシー・ノートを読みたい」、「JICA 研究所で研究したい」、「JICA 研究所と共同研究を行いたい」と思ってもらえるよう、国際協力分野での国際的な存在感をさらに向上させていくことを期待するが、そのためにどのように取り組んでいくか知りたい。
- 大野研究所長の冒頭挨拶でも言及のあった、「日本らしい方法での発信」とはどのような意味か確認したい。

- JICA 研究所のメーリングリストは良い媒体だと考えるが、何名程度に発信しているのか。JICA は開発だけの組織と捉えてしまっている大学教員等も多いと想像するが、JICA 研究所の研究成果は政治等多様な分野の教員の関心を引くものであり、学生とも共有すれば良い教材になると考える。政治学会や国連学会等についても、JICA の関係者はあまり参加していないようだが、JICA 研究所の研究成果には興味があるのではないか。また、東京以外の地方では、セミナーの案内等、開発協力関係の情報が限られており、発信の幅を一層広げていくとよい。JICA 研究所と連携したいと考える大学はもっとあるのではないかと考える。
- 戦略的発信に貢献することを目的としてリサーチ・オフィサーを配置しているということだが、発信の専門家として何を期待されているのか。

#### 《JICA 研究所からの説明》

- JICA 研究所のブランディングについて、T20 等でネットワークも広がってきたところであり、日本の開発協力経験を踏まえた研究を打ち出していく等、日本らしさも示しつつ JICA 研究所としてどのように知られていきたいか、所内でも議論しているところである。
- 国際場裏における JICA 研究所の存在感の向上については、まずは発信する研究成果の学術的な質の向上が重要と考えている。例えば昨年度紹介したポリシー・ノートについては、フクダ・パー特別招聘研究員からの助言を受け、より研究結果に基づいた内容となるよう改訂を行っている。アフリカの米生産に関する CARD 研究のポリシー・ノートも国際的に知名度の高い大塚教授を中心に研究会で十分に議論することにより、学術的な質を高めることができた。その上で、国際場裏において研究成果を効果的に発信することも重要である。CARD 研究については、ポリシー・ノートを T20 のポリシー・ブリーフのレファレンスとして活用したほか、複数のワーキング・ペーパーをまとめた冊子を作成し、8 月の TICAD7 において発信することも予定している。「平和と開発」領域の人間の安全保障に関する書籍については、シンガポールで開催された学会において、Palgrave Macmillan 社が自社のブースで展示してくれていた。書籍発刊時にローンチ活動を地道に行うことも効果的であると認識している。
- メーリングリストの発信人数は p.47 に記載のとおり 7,719 名。発信方法については、若年層の文字離れ等の傾向に対応して YouTube 等を活用した映像化を強化する、速報性を上げる等の改善を図っていく予定。学会については、JICA 研究所の研究員も様々な学会に所属しており、地方で開催されるものも含め、積極的に参加している。ボランティア研究では金沢大学等の地方の大学と連携しており、東京以外の地方へのアウトリーチについて、今後も時間と予算の許す範囲で対応していきたい。
- 大学との連携について、JICA 研究所の研究は内外の研究者と共同で行う形式が主流。単発の成果で終わらせないために、できる限り研究会方式で実施し、3～5 年先に書籍や報告書、学会特集号等を出版することを目指す研究が多い。研究所が開催するセミナー等を通じて大学の研究者とのつながりができることも

ある。今後も地方の研究者も含め、連携の幅を広げていきたい。

- リサーチ・オフィサーは、JICA 事業の現場経験等を生かして、研究者と帆走して研究の調整に関わる人材であり(論文執筆にあたることもある)、有効に機能していることから、今後も配置を継続していきたい。

《JICA 研究所からの説明を受けた委員コメント》

- 研究の学術的な質を上げることや地道な成果発信も必要だが、加えて JICA 研究所として何をもって知られたいのか、ビジョン、タグライン、ブランディングをどうするかといった広報戦略を検討し、外向きにもっと目立つことを考えてもよいのではないか。

(4) JICA 研究所の取組の評価等について

《JICA 研究所からの説明》

- 研究所の活動をどのように評価するかは悩ましい。ナレッジフォーラムのようなオープンな場も通じて関係者との連携を強化し、横断的視点や遊び心ももって、新たな課題の発掘や提案につながる研究のアイデアにつなげていきたいが、そのような取組には時間がかかり、また WP や書籍等の目に見える成果に(短期では必ずしも)直結しないため、そこに打って出るコストとの兼ね合いを考えるとジレンマがある。定量的な研究成果のみならず、このようなプロセスの観点でも評価してもらえるとありがたい。

《JICA 研究所からの説明を受けた委員コメント》

- 論文数も一つの指標ではあるが、JICA 研究所の比較優位は(同じ組織内に)事業部門を持つことであり、評価の基準は多様であってよいと考える。JICA 研究所のスタッフ自身が研究所の取組をどのように評価し、今後の方向性をどのように考えているかが、JICA 研究所としてのブランディングを考える上でも重要。

(5) その他

- JICA 研究所はこれまでの第三者評価委員会での指摘に真摯に対応している印象であり、敬意を表するとともに、委員会を設けていることの価値を感じている。大野所長着任後のナレッジフォーラム等の新たな動きも大変良いと考える。

■ 委員長総括

- 研究の事業へのフィードバックに関して、間接的なインプットがまだ多い印象であり、フィードバック類型 C-③(研究成果を参照・活用した事業の立ち上げ)の進化した型のような新しい能動的な試み(研究と事業の中間のような実験的な取組)に期待する。
- 5P に合わせた研究領域の再編は評価するが、領域横断的、複合的、構造的に研究課題を捉えていくことが必要であり、これが研究の質の向上や、JICA 研究

所のブランディングにもつながっていく。

- 研究の質やブランディングに関し、JICA らしい研究テーマの深め方や成果発信の方法が出てくるとよい。また、ポリシー・ノートやWP等のアウトプットのみによらず、新しい試み（実験的な取組、プロセス）をどのように評価していくかも課題と認識された。
- 国際協力を JICA が今後も推進していく上で、平和を脅かすテロなどのテーマについて、JICA 研究所らしいやり方でどのように研究を進めていくかも今後の課題と認識された。

#### ■ 研究所長挨拶

- 様々な貴重な助言に感謝。
- 新興国研究については、次フェーズの案件を形成中であり、JICA がこれまで培ってきたパートナーとの関係というアセットを活用し、南南協力や三角協力も視野に入れて、欧米とは一味異なる JICA 研究所らしい取組にしていきたいと考えている。また、JICA 事業へのインプットを一層意識した内容にできるようにとも考えている。
- 大学との連携の拡大については、JICA 開発大学院連携も通じて積極的に取り組んでいく。名刺交換等を通じネットワークができた方をメーリングリストに入れることもできると考える。
- 研究の事業へのフィードバックが間接的なインパクトが中心になっているとの指摘について、各研究には事業部門等の職員が多くかかわっており、それによるフィードバックも大きい。各開発課題に関する知見を有している課題部等との役割分担を念頭において、連携を続けていきたい。
- 世界も変わり、日本も変わりつつある時期。これまでのアセットやネットワークを活用しつつ、本日議論されたような新しい取組も行っていきたい。

以上